

第 106 回 電気用品調査委員会
2019 年 11 月 18 日
資料 No.4-0r

別表第十二への採用を検討するJIS一覧（2019年11月）

A. 別表第十二への採用を検討するJIS一覧（小委員会承認後）

	改正基準番号	整合規格（JIS等）	対応IEC規格	表題	現行基準番号	現行本文	現行基準の有効期間等
1	J60335-2-J6 (XX)	JIS C 9335-2-206 (202X)	該当なし	家庭用及びこれに類する電気機器の安全性－第2-206部：電気乾燥機器の個別要求事項	J60335-2-J6 (H14)	JIS C 9335-2-206: 2006	3年 ^{*1}
2	J60335-2-40 (XX)	JIS C 9335-2-40 (202X)	IEC 60335-2-40 (第6.0版 (2018))	家庭用及びこれに類する電気機器の安全性－第2-40部：エアコンディショナ及び除湿器の個別要求事項	J60335-2-40 (H20)	JIS C 9335-2-40: 2004	3年
3	J61058-1 (XX)	JIS C 4526-1 (202X)	IEC 61058-1 (第4版(2016))	機器用スイッチ 第1部：通則	J61058-1 (H29)	JIS C 4526-1: 2013	*2
4		JIS C 4526-1-1 (202X)	IEC 61058-1-1 (第1版(2016))	機械式スイッチの要求事項	なし	—	—

注) *1: JIS発行後案件の承認時にJ60335-1(3版－H14) も同時に廃止する。

*2: 現行基準J61058-1(H29) の廃止は、J61058-2-1(Rxx)の採用時に決定する。

B. 別表第十二への採用を検討するJIS一覧（JIS発行後）

	改正基準番号	整合規格（JIS等）	対応IEC規格	表題	現行基準番号	現行本文	現行基準の有効期間等
1	J60691 (XX)	JIS C 6691 (2019)	IEC 60691 (第4版(2015), Amd.1(2019))	温度ヒューズ－要求事項及び適用の指針	J60691 (H28)	JIS C 6691: 2016	3年
2	J60335-2-84 (XX)	JIS C 9335-2-84 (2019)	IEC 60335-2-84 : 第2版(2002), Amd. 1:2008, Amd. 2:2013	家庭用及びこれに類する電気機器の安全性－第2-84部：トイレ機器の個別要求事項	J60335-2-84 (H30)	JIS C 9335-2-84: 2017	3年
3	J60335-2-6 (XX)	JIS C 9335-2-6 (2019)	IEC 60335-2-6: 第6版(2014)	家庭用及びこれに類する電気機器の安全性－第2-6部：据置形クッキングレンジ、ホブ、オープン及びこれらに類する機器の個別要求事項	J60335-2-6 (H20)	JIS C 9335-2-6:2004	3年

電気用品安全法の技術基準の解釈別表第十二に提案する規格の概要

担当小委員会	第 59/61/116 小委員会
事務局	一般社団法人 日本電機工業会

<規格情報>

規格番号（発行年）	JIS C 9335-2-206（202X）
対応国際規格番号（版）	なし
規格タイトル	家庭用及びこれに類する電気機器の安全性—第 2-206 部： 電気乾燥機器の個別要求事項
適用範囲に含まれる主な電気用品名	電気乾燥機、電気乾燥器
廃止する基準及び有効期間	J60335-2-J6(H14)，3 年間 J60335-1(3 版—H14)，3 年間

<審議中に問題となったこと>

特になし

<主な国際規格との差異の概要とその理由>

現在の別表第十二に採用されている技術基準とは相違する主なデビエーション。

項目番号	概 要	理 由

<主な改正点>

主な改正点は、次のとおりである。

- a) 7.12 項の取扱説明書表示について、現行 JIS では「この機器は使用目的以外に使用しないこと」との表示が要求されているが、本表示については各社の製品特性に応じて自主的に表示すれば問題ないと判断し、本個別要求事項については削除した。
- b) 温度上昇試験にて、現行 JIS ではハンドル、ノブ、グリップ等について個別要求事項があったが通則で規定されており、通則通りで安全性に問題はないため、個別の要求事項は削除した。

技術基準との整合確認書

<技術基準省令への整合性>

技術基準			該当	規格		補足
条	タイトル	条文		項目番号	規定タイトル・概要	
第 二 条 第 1 項	安全原則	電気用品は、通常の使用状態において、人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないよう設計されるものとする。	■該当 □非該当	箇条 4	4 一般要求事項 機器は、通常使用時に起こりやすい不注意があっても、人体及び／又は周囲に危害をもたらさないように安全に機能する構造でなければならない。	
第 二 条 第 2 項	安全原則	電気用品は、当該電気用品の安全性を確保するために、形状が正しく設計され、組立てが良好で、かつ、動作が円滑であるものとする。	■該当 □非該当	箇条 22	22 構造 構造に関する規定全般。	
第 三 条 第 1 項	安全機能を有する設計等	電気用品は、前条の原則を踏まえ、危険な状態の発生を防止するとともに、発生時における被害を軽減する安全機能を有するよう設計されるものとする。	■該当 □非該当	箇条 19	19 異常運転 機器は、異常運転又は不注意運転によって、火災の危険、及び安全性又は感電に対する保護に影響を及ぼす機械的損傷を、できるだけ未然に防止できる構造でなければならない。	
第 三 条 第 2 項	安全機能を有する設計等	電気用品は、前項の規定による措置のみによってはその安全性の確保が困難であると認められるときは、当該電気用品の安全性を確保するために必要な情報及び使用上の注意について、当該電気用品又はこれに付属する取扱説明書等への表示又は記載がされるものとする。	■該当 □非該当	箇条 7	7 表示及び取扱説明 7.12 機器を安全に用いることができるように、機器には、取扱説明書を備えなければならない。	
第四条	供用期間中における安全機能の維持	電気用品は、当該電気用品に通常想定される供用期間中、安全機能が維持される構造であるものとする。	■該当 □非該当	箇条 18 19.11 19.12 22.16 24.1.4 24.1.8	18 耐久性（個別規格で規定） 19.11 電子回路の故障 19.12 ヒューズの特 22.16 自動巻取り機構の耐久性 24.1.4 自動制御装置の耐久性 24.1.8 温度ヒューズの規定	

技術基準との整合確認書

				25.14 箇条 28	25.14 電源コードの折り曲げ耐久 28 ねじ及び接続 故障することによってこの規格に適合しなくなるおそれがある締付け部、電気接続部及び接地導通を行う接続部は、通常使用時に生じる機械的応力に耐えなければならない。	
第五条	使用者及び使用場所を考慮した安全設計	電気用品は、想定される使用者及び使用される場所を考慮し、人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないように設計され、及び必要に応じて適切な表示をされているものとする。	■該当 □非該当	箇条 1 箇条 6 7.12 箇条 15	1 適用範囲 この規格では、住宅の中及び周囲で、機器に起因して人が遭遇する共通的な危険性を可能な限り取り扱う。ただし、この規格では、通常、次の状態については規定していない。 － 次のような人（子供を含む）が監視又は指示のない状態で機器を安全に用いることができない場合 ・肉体的、知覚的又は知的能力の低下している人 ・経験及び知識の欠如している人 － 子供が機器で遊ぶ場合 6 分類 6.1 感電保護クラス （必要に応じて、個別規格で限定） 6.2 水に対する保護 （必要に応じて、個別規格で限定） 7.12 取扱説明 取扱説明書には、次の要旨を記載しなければならない。 この機器は、安全に責任を負う人の監視又は指示がない限り、補助を必要とする人（子供を含む）が単独で機器を用いることを意図していない。 この機器で遊ぶことがないように、子供を監視することが望ましい。 15 耐湿性等	
第六条	耐熱性等を有す	電気用品には、当該電気用品に通常想定される使用環	■該当	箇条 24 箇条 30	24 部品 部品は、合理的に適用できる限り、関連する JIS に	

技術基準との整合確認書

	る部品及び材料の使用	境に応じた適切な耐熱性、絶縁性等を有する部品及び材料が使用されるものとする。	<input type="checkbox"/> 非該当		規定する安全性に関する要求事項に適合しなければならない。 30.1 耐熱性	
第七 条 第1 項	感電に対する保護	電気用品には、使用場所の状況及び電圧に応じ、感電のおそれがないように、次に掲げる措置が講じられるものとする。 一 危険な充電部への人の接触を防ぐとともに、必要に応じて、接近に対しても適切に保護すること。	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	箇条 8 13.3 16.3 22.5 箇条 23 箇条 27	8 充電分への近接に対する保護 13.3 運転中の耐電圧 16.3 耐湿後の耐電圧 22.5 コンデンサの残留電荷による感電危険の防止 23 内部配線 27 接地接続の手段	
第七 条 第2 項	感電に対する保護	二 接触電流は、人体に影響を及ぼさないように抑制されていること。	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	13.2 16.2	13.2 動作温度での漏えい電流 16.2 耐湿後の漏えい電流	
第八 条	絶縁性能の保持	電気用品は、通常の使用状態において受けるおそれがある内外からの作用を考慮し、かつ、使用場所の状況に応じ、絶縁性能が保たれるものとする。	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	箇条 11 箇条 14 箇条 15 箇条 26 箇条 29	11 温度上昇 14 過渡過電圧 15 耐湿性等 26 外部導体用端子 29 空間距離、沿面距離及び固体絶縁	
第九 条	火災の危険源からの保護	電気用品には、発火によって人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないように、発火する温度に達しない構造の採用、難燃性の部品及び材料の使用その他の措置が講じられるものとする。	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	箇条 11 箇条 17 箇条 19 30.2	11 温度上昇 17 変圧器及びその関連回路の過負荷保護 19 異常運転 30.2 耐火性	
第十 条	火傷の防止	電気用品には、通常の使用状態において、人体に危害を及ぼすおそれがある温度とならないこと、発熱部が容易に露出しないこと等の火傷を防止するための設計その他の措置が講じられるものとする。	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	箇条 11	11 温度上昇	
第十一 条 第1 項	機械的危険源による危害の防止	電気用品には、それ自体が有する不安定性による転倒、可動部又は鋭利な角への接触等によって人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないよ	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	箇条 20 22.14	20 安定性及び機械的危険 22.14 機器には機器の機能上必要でない限り、通常使用時又は使用者による保守の際に危険を及ぼすおそれがある凹凸のある角又は鋭い角があつてはならな	

技術基準との整合確認書

		うに、適切な設計その他の措置が講じられるものとする。			い。	
第 十 一 条第2項	機械的危険源による危害の防止	2 電気用品には、通常起こり得る外部からの機械的作用によって生じる危険源によって人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないように、必要な強度を持つ設計その他の措置が講じられるものとする。	■該当 □非該当	箇条 21 22.11	21 機械的強度 22.11 充電部、湿気又は運動部への接触に対する保護のための着脱できない部分は確実な取付け及び通常使用時に生じる機械的応力に耐えなければならない。	
第 十 二 条	化学的危険源による危害又は損傷の防止	電気用品は、当該電気用品に含まれる化学物質が流出し、又は溶出することにより、人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないものとする。	■該当 □非該当	19.13 22.22 22.23 22.41 箇条 31 箇条 32	19.13 異常試験の判定 試験中に、炎、熔融金属、 <u>危険な量の有毒性</u> 又は可燃性ガスが機器から漏れず、かつ、温度上昇は表9に規定する値を超えてはならない。 22.22 アスベスト使用の禁止 31 耐腐食性（必要により個別で規定） 22.23 ポリ塩化ビフェニル（PCB）を含んだ油の使用禁止 22.41 ランプを除き、水銀を含む部品の禁止 32 放射線、毒性その他これに類する危険性	
第 十 三 条	電気用品から発せられる電磁波による危害の防止	電気用品は、人体に危害を及ぼすおそれのある電磁波が、外部に発生しないように措置されているものとする。	■該当 □非該当	箇条 32	32 放射線、毒性その他これに類する危険性（個別で規定）	
第 十 四 条	使用方法を考慮した安全設計	電気用品は、当該電気用品に通常想定される無監視状態で運転においても、人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないように設計され、及び必要に応じて適切な表示をされているものとする。	■該当 □非該当	19.7 22.49～22.51 30.2.3	19.7 モータ拘束試験 人がついていない機器は、定常状態まで試験を実施する。 22.49～22.51 遠隔操作に対する規定 30.2.3 人の注意が行き届かない機器の耐火性試験	

技術基準との整合確認書

第十五条第1項	始動、再始動及び停止による危害の防止	電気用品は、不意な始動によって人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないものとする。	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	箇条9 箇条19	9 モーター駆動機器の始動（個別で規定） 19 異常運転 異常運転試験において、機器は、誤動作を起こしてはならない。	
第十五条第2項	始動、再始動及び停止による危害の防止	電気用品は、動作が中断し、又は停止したときは、再始動によって人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないものとする。	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	20.2 22.10	20.2 機器的危険 自己復帰形温度過昇防止装置及び過負荷保護装置が何かの拍子に閉状態になった場合に、それが危険を引き起こす引き金となってはならない。 22.10 非自己復帰形制御装置の復帰ボタンは偶発的な復帰が危険を招く場合、それが起こりにくい位置に取り付け得るか又は保護する。	
第十五条第3項	始動、再始動及び停止による危害の防止	電気用品は、不意な動作の停止によって人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないものとする。	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	箇条4	電気乾燥機器の場合、機器の停止状態は、安全状態であり、この規格では規定しない	
第十六条	保護協調及び組合せ	電気用品は、当該電気用品を接続する配電系統や組み合わせる他の電気用品を考慮し、異常な電流に対する安全装置が確実に作動するよう安全装置の作動特性を設定するとともに、安全装置が作動するまでの間、回路が異常な電流に耐えることができるものとする。	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	箇条10 箇条17 19.12 箇条25	10 入力及び電流 17 変圧器及びその関連回路の過負荷保護 19.12 ヒューズの特性 25 電源接続及び外部可とうコード	
第十七条	電磁的妨害に対する耐性	電気用品は、電氣的、磁氣的又は電磁的妨害により、安全機能に障害が生じることを防止する構造であるものとする。	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	19.11.4	19.11.4 イミュニティ試験	
第十八条	雑音の強さ	電気用品は、通常の使用状態において、放送受信及び電気通信の機能に障害を及ぼす雑音を発生するおそれがないものとする。	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	—	この規格では規定しない	家電機器に対する雑音の強さは、J55014 等の別規

技術基準との整合確認書

						格で規定されている。
第十九条	表示等（一般）	電気用品は、安全上必要な情報及び使用上の注意（家庭用品品質表示法（昭和三十七年法律第百四号）によるものを除く。）を、見やすい箇所に容易に消えない方法で表示されるものとする。	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	箇条7 7.14	7 表示 7.14 表示の消えにくさ	
第二十条第1項	表示（長期使用製品安全表示制度による表示）	<p>次の各号に掲げる製品の表示は、前条の規定によるほか、当該各号に定めるところによる。</p> <p>一 扇風機及び換気扇（産業用のもの又は電気乾燥機（電熱装置を有する浴室用のものに限り、毛髪乾燥機を除く。）の機能を兼ねる換気扇を除く。） 機器本体の見やすい箇所に、明瞭に判読でき、かつ、容易に消えない方法で、次に掲げる事項を表示すること。</p> <p>(イ) 製造年</p> <p>(ロ) 設計上の標準使用期間（消費生活用製品安全法（昭和四十八年法律第三十一号）第三十二条の三第一項第一号に規定する設計標準使用期間をいう。以下同じ。）</p> <p>(ハ) 設計上の標準使用期間を超えて使用すると、経年劣化による発火、けが等の事故に至るおそれがある旨</p>	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	—	長期使用製品安全表示制度の対象外のため、この規格では規定しない	長期使用製品安全表示制度については、省令で明確に規定されているため、整合規格は不要。
第二十条第2項	表示（長期使用製品安全表示制度による表示）	<p>二 電気冷房機（産業用のものを除く。） 機器本体の見やすい箇所に、明瞭に判読でき、かつ、容易に消えない方法で、次に掲げる事項を表示すること。</p> <p>(イ) 製造年</p>	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	—	同上	同上

技術基準との整合確認書

		<p>(ロ) 設計上の標準使用期間</p> <p>(ハ) 設計上の標準使用期間を超えて使用すると、経年劣化による発火、けが等の事故に至るおそれがある旨</p>				
第二十条第3項	表示（長期使用製品安全表示制度による表示）	<p>三 電気洗濯機（産業用のもの及び乾燥装置を有するものを除く。）及び電気脱水機（電気洗濯機と一体となっているものに限り、産業用のものを除く。）機器本体の見やすい箇所に、明瞭に判読でき、かつ、容易に消えない方法で、次に掲げる事項を表示すること。</p> <p>(イ) 製造年</p> <p>(ロ) 設計上の標準使用期間</p> <p>(ハ) 設計上の標準使用期間を超えて使用すると、経年劣化による発火、けが等の事故に至るおそれがある旨</p>	<p><input type="checkbox"/>該当</p> <p><input checked="" type="checkbox"/>非該当</p>	—	同上	同上
第二十条第4項	表示（長期使用製品安全表示制度による表示）	<p>四 テレビジョン受信機（ブラウン管のものに限り、産業用のものを除く。）機器本体の見やすい箇所に、明瞭に判読でき、かつ、容易に消えない方法で、次に掲げる事項を表示すること。</p> <p>(イ) 製造年</p> <p>(ロ) 設計上の標準使用期間</p> <p>(ハ) 設計上の標準使用期間を超えて使用すると、経年劣化による発火、けが等の事故に至るおそれがある旨</p>	<p><input type="checkbox"/>該当</p> <p><input checked="" type="checkbox"/>非該当</p>	—	同上	同上

電気用品安全法の技術基準の解釈別表第十二に提案する規格の概要

担当小委員会	第 59/61/116 小委員会
事務局	一般社団法人 日本電機工業会

<規格情報>

規格番号（発行年）	JIS C 9335-2-40（202X）
対応国際規格番号（版）	IEC 60335-2-40（第 6.0 版）
規格タイトル	家庭用及びこれに類する電気機器の安全性－第 2－40 部：エアコンディショナ及び除湿機の個別要求事項
適用範囲に含まれる主な電気用品名	電気冷房機，除湿機
廃止する基準及び有効期間	J60335-2-40(H20)，3 年間

<審議中に問題となったこと>

基本的に JIS の見直しに当たり、現行規格の邦訳も確認し、意味を変えずに、理解しやすい言いまわしになるように努めて審議した。また、改訂後の IEC 規格の大半をそのまま取り込み、同製品に関する日本での法規、規格との整合性も考慮し基準化した。

そのほか、IEC で審議中の要求に関し、先取りすることになった項目がある。

<主な国際規格との差異の概要とその理由>

現在の別表第十二に採用されている技術基準とは相違する主なデビエーション。

項目番号	概 要	理 由
5.10	分離型ユニットの冷媒配管長制限について、最大規定の 7.5m では設置できない機器については、「7.5 m の配管で施工できない機器は施工可能な最短配管長とする。」を追加した。	マルチ機器を考慮し、JIS B 8615-3 を参考に実現可能な冷媒配管の長さにした。
7.1	A2L, A2, 及び A3 冷媒用の記号を 7.6 項に追加し、その記号の使用も認める要求とした。また、長期使用製品安全表示制度の要求事項を反映した。	国際規格の次改訂に向けて既に審議が進んでいる新たな記号を先行して適用した。
7.108	可燃性冷媒を含むことを示す記号の表示高さを 30mm 以上とする内容を追加した。	記号の大きさに規定がないため追加した。IEC 60335-2-40 の改訂提案を提出済み。
22.102.1	空気加熱用の補助ヒータに温度過昇防止装置を要求する規定について、「PTC 電熱素子を発熱体として使用するもので異常な温度上昇等の危険が生ずるおそれのないものにあつては、この限りではない。」をただし書きで追加した。	別表第八の要求事項に合わせ、温度が上昇するに伴いヒータの電気抵抗が増大して電流を抑制する自己温度制御特性の働きにより、ヒータの異常な温度上昇を抑制する PTC 電熱素子を使用するヒータを除外する。
22.121	エアダクトシステムへの要求事項を付属書 GG. 9 に規定された安全対策を適用する機器に限定することを追加した。	対象機器が定義されていないため明確化した。IEC 60335-2-40 においては文言を統一することで対応しているが不明確。

電気用品安全法の技術基準の解釈別表第十二に提案する規格の概要

項目番号	概 要	理 由
付属書 DD.3.1	エアダクトシステムへの要求事項を付属書 GG. 9 に規定された安全対策を適用する機器に限定することを追加した。	対象機器が定義されていないため明確化した。IEC 60335-2-40 においては文言を統一することで対応しているが不明確。
付属書 DD.9	冷媒系統部品を外す際、火炎を使用する場合は窒素ガスでのパージが必要とすることを追加した。	実際に行われている作業内容に合わせて具体的に展開した。
付属書 GG	GG. 10 以降 ETRS（急速漏えいの発生可能性が低い機器）での要求において ・冷媒充填量によって要求される攪拌風量を変更 ・充填率 25% 超において安全対策として警報に加えて機械換気若しくは遮断弁を要求することを追加。 ・警報音の要求（周囲音との差 15dBA 以上）を推奨とすることを追加。	高圧ガス保安法冷凍保安規則関係例示基準と類似の要求ながら細かい差異があり，混乱を避けるために国内法規に合わせる形に修正した。
付属書 HH.2.7	冷媒系統部品を外す際、火炎を使用する場合は窒素ガスでパージすることで容認することを追加した。	付属書 DD と齟齬があるため，規格内で統一した。

<主な改正点>

主な改正点は、次のとおりである。

なお、点線の下線を施した部分は IEC 60335-2-40 に対するデビエーションである。

- 箇条 1 の適用範囲に可燃性冷媒の取り扱いを追加，パーシャルユニットを明文化した。高圧ガス保安法冷凍保安規則関係例示基準及び関連規格で代替できる旨を追加。
- 箇条 2 の引用規格を IEC の主旨に合わせて ISO 5149, ISO 14903 等を追加。
- 箇条 3 の定義に可燃性冷媒，パーシャルユニット，及び UV-C 機器に関わる定義を追加。
- 箇条 5 に冷媒の模擬漏えい試験（付属書 FF），温度上昇試験（箇条 11），センサ取付位置確認試験（付属書 LL），フレームアレスタの試験（付属書 NN）のための一般条件を追加。また，冷媒配管長を 5～7.5m に規定，最大長さ規定を実態に合わせて施工可能な配管長に変更。
- 箇条 7 に可燃性冷媒使用機器，パーシャルユニット，UV-C 機器，及び高圧運転をする機器（最大許容圧力が 7MPa を超える機器）に対応した表示やマークの要求を追加。可燃性冷媒使用機器に適用する記号については，IEC/TC61/SC61D で既に議論が完了している記号を反映した。また、長期使用製品安全表示制度の要求事項を反映した。
- 箇条 11 の温度上昇試験にパーシャルユニットに対する試験方法を追加。
- 箇条 15 の水の流出試験の除外規定を設置時の機器上面高さ 1.8m 超から 2.0m 超に変更。
- 箇条 19 の異常試験において JIS C 9335-1 の置換から修正する形に構造変更した。また，モータ回転子拘束試験の試験時間を 10 日間(240 時間)から 15 日間(360 時間)に変更。直巻モータをもつ機器，主電源電圧切替スイッチをもつ機器，整流器を並列接続する電熱機器の試験方法を追加。
- 箇条 21 の機械的強度に圧力試験を追加，また可燃性冷媒使用機器に対する振動試験要求を追加し

電気用品安全法の技術基準の解釈別表第十二に提案する規格の概要

た。

- j) 箇条 22 の使用時及び保守時にユーザーに危険となりうる鋭いエッジがあつてはならない規定について、熱交換器の金属フィンを除外する規定に変更。保護電子回路のソフトウェア評価について、代替方法を許容する規定を追加。空気加熱補助ヒータを持つ機器への温度過昇防止装置要求について、別表第八の要求事項に合わせ、PTC 電熱素子を使用するヒータを除外。また、可燃性冷媒使用機器について、冷媒充填量、漏えい冷媒の滞留防止、許容表面温度、冷媒センサ取付け等を追加。パーシャルユニット及び UV-C 機器への構造要求を追加。
- k) 箇条 23 に内部配線の耐 UV-C 照射性を追加。
- l) 箇条 24 に冷媒検知システム、圧力制限装置等のスイッチ開閉試験回数を追加。
- m) 箇条 32 に UV-C 放射照度測定試験を追加。
- n) 附属書 BB 冷媒の物性情報を追加。
- o) 附属書 CC 可燃性冷媒を使用する機器の輸送、表示及び保管に関する参考情報を追加。
- p) 附属書 DD 可燃性冷媒を使用する機器の取扱い、サービス及び据付説明書の要求事項を追加。
- q) 附属書 EE 耐圧強度試験方法を規定。試験圧力値は停止状態、温度上昇試験時および異常時の最大圧力から規定した。
- r) 附属書 FF 冷媒の模擬漏えい試験を追加。冷媒漏えい時に着火源周囲に危険な滞留が発生しないことを確認する試験を規定した。
- s) 附属書 GG 充填限度、換気及び二次回路への要求事項を、冷媒充填量上限の規定、及び冷媒充填量による安全対策の規定として追加。高圧ガス保安法冷凍保安規則関係例示基準と細かい差異があるため、冷媒の急速漏えいが起こりにくいといみなされる機器の冷媒漏えい時の必要安全対策個数を一つから二つに変更し、うち一つは警報器の採用を必須とした。(GG.10.3) また、GG.11.2 自然換気の規定を削除した。
- t) 附属書 HH サービス人員の資格を追加。可燃性冷媒使用時のサービス手順の参考情報を追加した。
- u) 附属書 JJ A2L 冷媒における燃焼防止のためのリレー及び類似部品の許容開口部に関する要求事項を追加。微燃性冷媒使用機器での着火源から除外されるリレー開口部の大きさを規定した。
- v) 附属書 KK A2L 冷媒に対する高温表面着火温度の測定方法を追加。
- w) 附属書 LL A2L 冷媒用冷媒検知システムを追加。微燃性冷媒使用機器に用いる冷媒検知システムへの要求事項を規定した。
- x) 附属書 MM 冷媒センサ位置確認試験を追加。機器内に組み込んだ冷媒検知センサが冷媒漏えい時に適切な検知可否の確認試験を規定した。
- y) 附属書 NN A2L 冷媒のフレイムアレスタの筐体検証試験を追加。微燃性冷媒使用機器において内部着火した火炎が外部に伝播することなく耐え得るフレイムアレスタの適合性を評価する試験として追加した。
- z) 附属書 OO 紫外線照射の条件、内部配線の耐 UV-C 照射確認のための試験として追加。

技術基準との整合確認書

<技術基準省令への整合性>

技術基準			該当	規格		補足
条	タイトル	条文		項目番号	規定タイトル・概要	
第二 条 第 1 項	安全原則	電気用品は、通常の使用状態において、人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないよう設計されるものとする。	■該当 □非該当	箇条 4	4 一般要求事項 機器は、通常使用時に起こりやすい不注意があつても、人体及び／又は周囲に危害をもたらさないように安全に機能する構造でなければならない。	
第二 条 第 2 項	安全原則	電気用品は、当該電気用品の安全性を確保するために、形状が正しく設計され、組立てが良好で、かつ、動作が円滑であるものとする。	■該当 □非該当	箇条 22	22 構造 構造に関する規定全般。	
第三 条 第 1 項	安全機能を有する設計等	電気用品は、前条の原則を踏まえ、危険な状態の発生を防止するとともに、発生時における被害を軽減する安全機能を有するよう設計されるものとする。	■該当 □非該当	箇条 19 22.115 22.128 22.131	19 異常運転 機器は、異常運転又は不注意運転によって、火災の危険、安全性、又は感電に対する保護に影響を及ぼす機械的損傷を、できるだけ未然に防止できるような構造でなければならない。 22.115 可燃性冷媒を使用する冷凍システムの構造は附属書 GG の要求事項を満たさなければならない。 22.128 パネルを開いたときに、UV-C ランプへの電力を遮断するインターロック装置を備えなければならない。 22.131 超臨界冷凍システムには圧力制限装置を備えなければならない。	
第三 条 第 2 項	安全機能を有する設計等	電気用品は、前項の規定による措置のみによってはその安全性の確保が困難であると認められるときは、当該電気用品の安全性を確保するために必要な	■該当 □非該当	箇条 7	7 表示及び取扱説明 7.12 機器を安全に用いることができるように、機器には、取扱説明書を備えなければならない。	

技術基準との整合確認書

		情報及び使用上の注意について、当該電気用品又はこれに付属する取扱説明書等への表示又は記載がされるものとする。				
第四条	供用期間中における安全機能の維持	電気用品は、当該電気用品に通常想定される供用期間中、安全機能が維持される構造であるものとする。	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	19.11 19.12 24.1.4 24.1.8 箇条 28	19.11 電子回路の故障 19.12 ヒューズの特性 24.1.4 自動制御装置の耐久性 24.1.8 温度ヒューズの規定 28 ねじ及び接続 故障することによってこの規格に適合しなくなるおそれがある締付け部、電気接続部及び接地導通を行う接続部は、通常使用時に生じる機械的応力に耐えなければならない。	
第五条	使用者及び使用場所を考慮した安全設計	電気用品は、想定される使用者及び使用される場所を考慮し、人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないように設計され、及び必要に応じて適切な表示をされているものとする。	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	箇条 1 箇条 6 7.12 箇条 15	1 適用範囲 通常、家庭で使用しない機器でも、店舗、軽工業及び農場における一般人が使用する機器のような、一般大衆への危険源となる機器も、この規格の適用範囲である。 6 分類 6.1 感電保護クラス 6.2 水に対する保護 7.12 取扱説明 取扱説明書には、次の要旨を記載しなければならない。 この機器は、安全に責任を負う人の監視又は指示がない限り、補助を必要とする人（子供を含む）が単独で機器を用いることを意図していない。 この機器で遊ぶことがないように、子供を監視することが望ましい。 15 耐湿性	

技術基準との整合確認書

第六条	耐熱性等を有する部品及び材料の使用	電気用品には、当該電気用品に通常想定される使用環境に応じた適切な耐熱性、絶縁性等を有する部品及び材料が使用されるものとする。	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	箇条 24 箇条 30 箇条 31	24 部品 部品は、合理的に適用できる限り、関連する JIS に規定する安全性に関する要求事項に適合しなければならない。 30.1 耐熱性 31 耐腐食性	
第七 条 第 1 項	感電に対する保護	電気用品には、使用場所の状況及び電圧に応じ、感電のおそれがないように、次に掲げる措置が講じられるものとする。 一 危険な充電部への人の接触を防ぐとともに、必要に応じて、接近に対しても適切に保護すること。	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	箇条 8 箇条 13 箇条 16 22.5 22.24 箇条 23 箇条 27	8 充電部への接近に対する保護 13 動作温度での漏えい電流及び耐電圧 16 漏えい電流及び耐電圧 22.5 コンデンサの残留電荷による感電危険の防止 22.24 裸の電熱素子の金属部との接触防止 23 内部配線 27 接地接続の手段	
第七 条 第 2 項	感電に対する保護	二 接触電流は、人体に影響を及ぼさないように抑制されていること。	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	箇条 13 箇条 16	13 動作温度での漏えい電流及び耐電圧 16 漏えい電流及び耐電圧	
第八条	絶縁性能の保持	電気用品は、通常の使用状態において受けるおそれがある内外からの作用を考慮し、かつ、使用場所の状況に応じ、絶縁性能が保たれるものとする。	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	箇条 11 箇条 14 箇条 15 箇条 16 箇条 26 箇条 29	11 温度上昇 14 過渡過電圧 15 耐湿性 16.3 漏えい電流及び耐電圧試験 26 外部導体用端子 29 空間距離、沿面距離及び固体絶縁	
第九条	火災の危険源からの保護	電気用品には、発火によって人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないように、発火する温度に達しない構造の採用、難燃性の部品及び材料の使用その他の措置が講じられるものとする。	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	箇条 11 箇条 17 箇条 19 22.116 22.117 30.2	11 温度上昇 17 変圧器及びその関連回路の過負荷保護 19 異常運転 22.116 可燃性冷媒を使用する機器は、通常条件下又は漏れ発生時に作動し着火源となるおそれがある電気部品が取り付けられる機器及びダクト内において、火災又は爆発の危険を引き起こすような漏えい冷媒の流れ、又は滞留がないような構造でなければ	

技術基準との整合確認書

					ならない。 22.117 高温表面温度の制限 30.2 耐火性	
第十条	火傷の防止	電気用品には、通常の使用状態において、人体に危害を及ぼすおそれがある温度とならないこと、発熱部が容易に露出しないこと等の火傷を防止するための設計その他の措置が講じられるものとする。	■該当 □非該当	箇条 11	11 温度上昇	
第十一条第1項	機械的危険源による危害の防止	電気用品には、それ自体が有する不安定性による転倒、可動部又は鋭利な角への接触等によって人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないように、適切な設計その他の措置が講じられるものとする。	■該当 □非該当	箇条 20 22.14	20 安定性及び機械的危険 22.14 機器には機器の機能上必要でない限り、通常使用時又は使用者による保守の際に危険を及ぼすおそれがある凹凸のある角又は鋭い角があつてはならない。この要求事項は熱交換器の金属フィンには適用しない。	
第十一条第2項	機械的危険源による危害の防止	2 電気用品には、通常起こり得る外部からの機械的作用によって生じる危険源によって人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないように、必要な強度を持つ設計その他の措置が講じられるものとする。	■該当 □非該当	箇条 21 22.11	21 機械的強度 機器は、十分な機械的強度をもっており、通常使用時に予想される手荒な扱いに耐えるような構造でなければならない。 22.11 充電部、湿気又は運動部への接触に対する保護のための着脱できない部分は確実な方法で取付けるとともに、通常使用時に生じる機械的応力に耐えなければならない。	
第十二条	化学的危険源による危害又は損傷の防止	電気用品は、当該電気用品に含まれる化学物質が流出し、又は溶出することにより、人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないものとする。	■該当 □非該当	19.13 22.22 22.23 22.41 22.116 箇条 31 箇条 32	19.13 異常試験の判定 試験中に、炎、溶融金属、危険な量の有毒性又は可燃性ガスが機器から漏れず、かつ、温度上昇は表9に規定する値を超えてはならない。 22.22 アスベスト使用の禁止 22.23 ポリ塩化ビフェニル (PCB) を含んだ油の使用禁止 22.41 ランプを除き、水銀を含む部品の禁止	

技術基準との整合確認書

					<p>22.116 可燃性冷媒を使用する機器は、通常条件下又は漏れ発生時に作動し着火源となるおそれがある電気部品が取り付けられる機器及びダクト内において、火災又は爆発の危険を引き起こすような漏えい冷媒の流れ、又は滞留がないような構造でなければならない。</p> <p>31 耐腐食性</p> <p>32 放射線、毒性その他これに類する危険性</p>	
第十三条	電気用品から発せられる電磁波による危害の防止	電気用品は、人体に危害を及ぼすおそれのある電磁波が、外部に発生しないように措置されているものとする。	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	箇条 32	32 放射線、毒性その他これに類する危険性	
第十四条	使用方法を考慮した安全設計	電気用品は、当該電気用品に通常想定される無監視状態での運転においても、人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないように設計され、及び必要に応じて適切な表示をされているものとする。	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	19.7 22.49～22.51 30.2.3	19.7 モータ拘束試験 人がついていない機器は、定常状態まで試験を実施する。 22.49～22.51 遠隔操作に対する規定 30.2.3 人の注意が行き届かない機器の耐火性試験	
第十五条第1項	始動、再始動及び停止による危害の防止	電気用品は、不意な始動によって人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないものとする。	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	19.1	19.1 機器は、異常運転又は不注意運転によって、火災の危険、安全性又は感電に対する保護に影響を及ぼす機械的損傷を、できるだけ未然に防止できるような構造でなければならない。	
第十五条第2項	始動、再始動及び停止による危害の防止	電気用品は、動作が中断し、又は停止したときは、再始動によって人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないものとする。	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	20.2 22.10	20.2 機器的危険 自己復帰形温度過昇防止装置及び過負荷保護装置が何かの拍子に閉状態になった場合に、それが危険を引き起こす引き金となってはならない。 22.10 非自己復帰形制御装置の復帰ボタンは偶発的な復帰が危険を招く場合、それが起こりにくい位置に取り付けるか又は保護する。	

技術基準との整合確認書

第十五条第3項	始動、再始動及び停止による危害の防止	電気用品は、不意な動作の停止によって人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないものとする。	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	—	—	原則として機器の停止状態を安全状態としている。
第十六条	保護協調及び組合せ	電気用品は、当該電気用品を接続する配電系統や組み合わせる他の電気用品を考慮し、異常な電流に対する安全装置が確実に作動するよう安全装置の作動特性を設定するとともに、安全装置が作動するまでの間、回路が異常な電流に耐えることができるものとする。	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	箇条 10 箇条 17 19.12 箇条 25	10 入力及び電流 17 変圧器及びその関連回路の過負荷保護 19.12 ヒューズの特 25 電源接続及び外部可とうコード	
第十七条	電磁的妨害に対する耐性	電気用品は、電氣的、磁氣的又は電磁的妨害により、安全機能に障害が生じることを防止する構造であるものとする。	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	19.11.4	19.11.4 イミュニティ試験	
第十八条	雑音の強さ	電気用品は、通常の使用状態において、放送受信及び電気通信の機能に障害を及ぼす雑音を発生するおそれがないものとする。	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	—	—	家電機器に対する雑音の強さは、J55014 等の別規格で規定されている。
第十九条	表示等（一般）	電気用品は、安全上必要な情報及び使用上の注意（家庭用品品質表示法（昭和三十七年法律第百四号）によるものを除く。）を、見やすい箇所に容易に消えない方法で表示されるものとする。	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	箇条 7 7.14	7 表示 7.14 表示の消えにくさ	
第二十条第1項	表示（長期使用製品安全表示制	次の各号に掲げる製品の表示は、前条の規定によるほか、当該各号に定めるところによる。	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	—	—	

技術基準との整合確認書

	度による表示)	<p>一 扇風機及び換気扇（産業用のもの又は電気乾燥機（電熱装置を有する浴室用のものに限り、毛髪乾燥機を除く。）の機能を兼ねる換気扇を除く。） 機器本体の見やすい箇所に、明瞭に判読でき、かつ、容易に消えない方法で、次に掲げる事項を表示すること。</p> <p>(イ) 製造年</p> <p>(ロ) 設計上の標準使用期間（消費生活用製品安全法（昭和四十八年法律第三十一号）第三十二条の第三第一項第一号に規定する設計標準使用期間をいう。以下同じ。）</p> <p>(ハ) 設計上の標準使用期間を超えて使用すると、経年劣化による発火、けが等の事故に至るおそれがある旨</p>				
第二十条第2項	表示（長期使用製品安全表示制度による表示）	<p>二 電気冷房機（産業用のものを除く。） 機器本体の見やすい箇所に、明瞭に判読でき、かつ、容易に消えない方法で、次に掲げる事項を表示すること。</p> <p>(イ) 製造年</p> <p>(ロ) 設計上の標準使用期間</p> <p>(ハ) 設計上の標準使用期間を超えて使用すると、経年劣化による発火、けが等の事故に至るおそれがある旨</p>	<p>■該当</p> <p>□非該当</p>	—	7 表示	
第二十条第3項	表示（長期使用製品安全表示制	<p>三 電気洗濯機（産業用のもの及び乾燥装置を有するものを除く。）及び電気脱水機（電気洗濯機と一</p>	<p>□該当</p> <p>■非該当</p>	—	—	

技術基準との整合確認書

	度による表示)	<p>体</p> <p>となっているものに限り、産業用のものを除く。)</p> <p>機器本体の見やすい箇所に、明瞭に判読でき、かつ、容易に消えない方法で、次に掲げる事項を表示すること。</p> <p>(イ) 製造年</p> <p>(ロ) 設計上の標準使用期間</p> <p>(ハ) 設計上の標準使用期間を超えて使用すると、経年劣化による発火、けが等の事故に至るおそれがある旨</p>				
第二十条第4項	表示（長期使用製品安全表示制度による表示）	<p>四 テレビジョン受信機（ブラウン管のものに限り、産業用のものを除く。） 機器本体の見やすい箇所に、明瞭に判読でき、かつ、容易に消えない方法で、次に掲げる事項を表示すること。</p> <p>(イ) 製造年</p> <p>(ロ) 設計上の標準使用期間</p> <p>(ハ) 設計上の標準使用期間を超えて使用すると、経年劣化による発火、けが等の事故に至るおそれがある旨</p>	<p><input type="checkbox"/>該当</p> <p><input checked="" type="checkbox"/>非該当</p>	—	—	

電気用品安全法の技術基準の解釈別表第十二に提案する規格の概要

担当小委員会	第 23-3 小委員会
事務局	一般社団法人 日本電気制御機器工業会

<規格情報>

規格番号（発行年）	JIS C4526-1 (20xx)
対応国際規格番号（版）	IEC 61058-1 （第 4 版（2016））
規格タイトル	機器用スイッチ 第 1 部：通則
適用範囲に含まれる主な電気用品名	配線器具（押しボタンスイッチ、ロータリースイッチ、点滅器など）
廃止する基準及び有効期間	旧版である J61058-1(H29) の廃止は、J61058-2-1(Rxx)の採用時に決定する。

<審議中に問題となったこと>

特になし。

<主な国際規格との差異の概要とその理由>

現在の別表第十二に採用されている技術基準とは相違する主なデビエーション。

該当なし

<主な改正点>

<p>主な改正点は、次のとおりである。</p> <p>a) 規定内容を、一般要求事項のみとし、機械式スイッチ及び電子式スイッチへの要求事項は、別規格（子規格）に規定した。</p> <p>b) 用語及び定義（箇条 3）の見直しを実施し、半導体回路・单相全極断路 (all-pole disconnection single-phase) ・故障状態 (fault conditions) ・比較トラッキング指数 (comparative tracking index), CTI の用語及び定義を追加した。</p> <p>c) 試験に関する一般情報（箇条 5）では、対応国際規格の改訂に伴い、試験項目及び試験試料についての表を子規格に規定した。</p> <p>d) 分類（箇条 7）では、対応国際規格の改訂に伴い、水の浸入に対する保護等級 (IPX8 及び IPX9) を追加した。</p> <p>e) 表示及び文書（箇条 8）では、対応国際規格の改訂に伴い、汎用負荷 (general purpose loads) を追加した。</p> <p>f) 端子及び端子部（箇条 11）では、対応国際規格の改訂に伴い、端子試験シーケンス（表 5）を追加した。</p> <p>g) 絶縁抵抗及び耐電圧（箇条 15）では、対応国際規格の改訂に伴い、耐電圧試験の印加時間を 5 秒間から 60 秒間に変更した。</p> <p>h) 温度上昇（箇条 16）では対応国際規格の改訂に伴い、温度上昇試験 (16.4) を追加した。</p> <p>i) 耐久性（箇条 17）では対応国際規格の改訂に伴い、要求事項を子規格に規定した。</p>

技術基準との整合確認書

<技術基準省令への整合性>

技術基準			該当	規格		補足
条	タイトル	条文		項目番号	規定タイトル・概要	
第 二 条 第 1 項	安全原則	電気用品は、通常の使用状態において、人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないよう設計されるものとする。	■該当 □非該当	箇条 4	4 一般要求事項 スイッチは、通常の使用状態で不注意な使用があった場合においても、人体又は周囲の物品に危険を及ぼさないように、JIS C 4526-1 規格群に規定するところに従って、通常の使用状態で安全に機能するように設計し製作しなければならない。	
第 二 条 第 2 項	安全原則	電気用品は、当該電気用品の安全性を確保するために、形状が正しく設計され、組立てが良好で、かつ、動作が円滑であるものとする。	■該当 □非該当	箇条 4	4 一般要求事項 通常の使用状態で安全に機能するように設計し製作しなければならない。	
第 三 条 第 1 項	安全機能を有する設計等	電気用品は、前条の原則を踏まえ、危険な状態の発生を防止するとともに、発生時における被害を軽減する安全機能を有するよう設計されるものとする。	■該当 □非該当	箇条 10 箇条 12	10 接地接続の手段 10.3 クラス I 機器用のスイッチの可触金属部であって、絶縁不良が生じたとき充電部となるおそれがあるものは、接地用の備えをしなければならない。 12 構造 12.1.2 スイッチは、たとえスイッチの導電部が緩んでその位置から外れても、通常の使用で、付加絶縁又は強化絶縁が介在する沿面距離又は空間距離が箇条 20 に規定する値未満に減少しない構造でなければならない。	
第 三 条	安全機能を有す	電気用品は、前項の規定による措置のみによっては	■該当	箇条 8	8 表示及び文書	

技術基準との整合確認書

第2項	る設計等	その安全性の確保が困難であると認められるときは、当該電気用品の安全性を確保するために必要な情報及び使用上の注意について、当該電気用品又はこれに付属する取扱説明書等への表示又は記載がされるものとする。	<input type="checkbox"/> 非該当		スイッチ製造業者は、機器製造業者が、スイッチを選択及び取り付けすることができる情報、最終使用者が、スイッチ製造業者の意図したようにスイッチを使用できる情報、この規格に適合する試験を行うことができる情報を明確で、かつ、曖昧でない方法で提供しなければならない。	
第四条	供用期間中における安全機能の維持	電気用品は、当該電気用品に通常想定される供用期間中、安全機能が維持される構造であるものとする。	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	箇条 17 箇条 19	17 耐久性 機械式スイッチの試験は JIS C 4526-1-1、電子式スイッチの試験は JIS C 4526-1-2 による。 19 ねじ、通電部品及び接続 19.2.1 ねじ止め接続は、電気的なものを含め、通常の使用中に起こり得る機械的なストレスに耐えなければならない。	
第五条	使用者及び使用場所を考慮した安全設計	電気用品は、想定される使用者及び使用される場所を考慮し、人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないように設計され、及び必要に応じて適切な表示をされているものとする。	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	箇条 14	14 固形異物、水の浸入及び高湿状態に対する保護 14.3 高湿状態に対する保護 スイッチは、通常使用時に生じる高湿度状態に対して耐えなければならない。	
第六条	耐熱性等を有する部品及び材料の使用	電気用品には、当該電気用品に通常想定される使用環境に応じた適切な耐熱性、絶縁性等を有する部品及び材料が使用されるものとする。	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	箇条 9 箇条 21 箇条 22	9 感電に対する保護 9.1 スイッチを通常の使用状態に取り付け動作させるとき、又は口金付きランプを除いて着脱できる部分を取り外した後、充電部との接触を防止する適切な保護があるように構成されていなければならない。 21 耐火性 21.1 耐熱性 非金属材料部品は、耐熱性がなければならない。	

技術基準との整合確認書

					22 耐食性 さびによって安全性を損なうおそれがある鉄鋼製の部品は、さびに対して適切な保護がされていないなければならない。	
第七 条 第1 項	感電に対する保護	電気用品には、使用場所の状況及び電圧に応じ、感電のおそれがないように、次に掲げる措置が講じられるものとする。 一 危険な充電部への人の接触を防ぐとともに、必要に応じて、接近に対しても適切に保護すること。	■該当 □非該当	箇条 9	9 感電に対する保護 9.1 スイッチを通常の使用状態に取り付け動作させるとき、又は口金付きランプを除いて着脱できる部分を取り外した後、充電部との接触を防止する適切な保護があるように構成されていないなければならない。	
第七 条 第2 項	感電に対する保護	二 接触電流は、人体に影響を及ぼさないように抑制されていること。	■該当 □非該当	箇条 10	10 接地接続の手段 10.4 接地端子と接続する各部品の接触抵抗は 50mΩ 以下を規定。	
第八 条	絶縁性能の保持	電気用品は、通常の使用状態において受けるおそれがある内外からの作用を考慮し、かつ、使用場所の状況に応じ、絶縁性能が保たれるものとする。	■該当 □非該当	箇条 15	15 絶縁抵抗及び耐電圧 15.1 スイッチは、十分な絶縁抵抗及び耐電圧をもっていないなければならない。	
第九 条	火災の危険源からの保護	電気用品には、発火によって人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないように、発火する温度に達しない構造の採用、難燃性の部品及び材料の使用その他の措置が講じられるものとする。	■該当 □非該当	箇条 21	21 耐火性 21.1.1 耐熱性 非金属材料部品は、耐熱性がなければならない。	
第十 条	火傷の防止	電気用品には、通常の使用状態において、人体に危害を及ぼすおそれがある温度とならないこと、発熱部が容易に露出しないこと等の火傷を防止するための設計その他の措置が講じられるものとする。	■該当 □非該当	箇条 16	16 温度上昇 16.1 一般要求事項 スイッチは、通常の使用で過度の温度上昇のない構造でなければならない。	
第十一 条 第1 項	機械的危険源による危害の防止	電気用品には、それ自体が有する不安定性による転倒、可動部又は鋭利な角への接触等によって人体に	■該当 □非該当	箇条 4	4 一般要求事項 通常の使用状態で安全に機能するように設計し製作	

技術基準との整合確認書

		危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないように、適切な設計その他の措置が講じられるものとする。			しなければならない。	
第 十 一 条第2項	機械的危険源による危害の防止	2 電気用品には、通常起こり得る外部からの機械的作用によって生じる危険源によって人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないように、必要な強度を持つ設計その他の措置が講じられるものとする。	■該当 □非該当	箇条 12	12 構造 12.2 スイッチの取付け及び通常の動作中の安全に関連する構造上の要求事項 12.2.1 安全のために設けられたカバー、カバープレート、取外し可能なアクチュエータなどは、工具の使用なしでは取替え又は動かすことができない方法によって固定されていなければならない。 12.3 スイッチの取付け及びコードの取付けに関連する構造上の要求事項 12.3.1.1 取付方法はスイッチが回転したり、他の方法で位置の移動が不可能であり、工具の使用なしで機器から取り外すことが不可能でなければならない。	
第 十 二 条	化学的危険源による危害又は損傷の防止	電気用品は、当該電気用品に含まれる化学物質が流出し、又は溶出することにより、人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないものとする。	□該当 ■非該当	一	この規格では規定しない。	スイッチは通常、有害な化学物質が流出しない品目であり、非該当とする。
第 十 三 条	電気用品から発せられる電磁波による危害の防止	電気用品は、人体に危害を及ぼすおそれのある電磁波が、外部に発生しないように措置されているものとする。	□該当 ■非該当	一	この規格では規定しない。	スイッチは通常、人体に危害を及ぼすおそれのある電磁波を発生

技術基準との整合確認書

						しない品目であり、非該当とする。
第十四条	使用方法を考慮した安全設計	電気用品は、当該電気用品に通常想定される無監視状態での運転においても、人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないように設計され、及び必要に応じて適切な表示をされているものとする。	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	箇条4	4 一般要求事項 通常の使用状態で安全に機能するように設計し製作しなければならない。	スイッチは通常、無監視状態で使用される製品であり、全箇条で安全性を担保している。
第十五条第1項	始動、再始動及び停止による危害の防止	電気用品は、不意な始動によって人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないものとする。	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	—	この規格では規定しない。	スイッチであり、一般にそれ自体が始動・停止しない品目であり、非該当とする。
第十五条第2項	始動、再始動及び停止による危害の防止	電気用品は、動作が中断し、又は停止したときは、再始動によって人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないものとする。	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	—	この規格では規定しない。	スイッチであり、一般にそれ自体が始動・停止しない品目であり、非該当とする。
第十五条第3項	始動、再始動及び停止による危害の防止	電気用品は、不意な動作の停止によって人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないものとする。	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	—	この規格では規定しない。	スイッチであり、一般にそれ自体が始動・停止しない品目であり、非該当とする。

技術基準との整合確認書

第十六条	保護協調及び組合せ	電気用品は、当該電気用品を接続する配電系統や組み合わせる他の電気用品を考慮し、異常な電流に対する安全装置が確実に作動するよう安全装置の作動特性を設定するとともに、安全装置が作動するまでの間、回路が異常な電流に耐えることができるものとする。	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	箇条 24	24 スイッチの構成部品 故障した場合に、感電及び火災の危険を引き起こす可能性がある構成部品があるときは、この規格の要求事項か、又は構成部品の関連規格に従わなければならない。	
第十七条	電磁的妨害に対する耐性	電気用品は、電氣的、磁氣的又は電磁的妨害により、安全機能に障害が生じることを防止する構造であるものとする。	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当		25. EMC 要求事項 電子回路を搭載していない機械式スイッチは、電磁妨害の影響を受けないので、イミュニティ試験の検証は必要ない。機器に組み込む又は機器と一体化する電子式スイッチは、最終製品としてのイミュニティについての要求事項を満たさなければならない。	
第十八条	雑音の強さ	電気用品は、通常の使用状態において、放送受信及び電気通信の機能に障害を及ぼす雑音を発生するおそれがないものとする。	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当		25. EMC 要求事項 電子回路を搭載していない機械式スイッチは継続的に電磁妨害を発生しないため、エミッション試験の検証は必要ない。機器に組み込む又は機器と一体化する電子式スイッチは、最終製品としてのエミッションについての要求事項を満たさなければならない。	
第十九条	表示等（一般）	電気用品は、安全上必要な情報及び使用上の注意（家庭用品品質表示法（昭和三十七年法律第百四号）によるものを除く。）を、見やすい箇所に容易に消えない方法で表示されるものとする。	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	箇条 8	8 表示及び文書 8.1.1 これらの情報は明確で、かつ、曖昧でない方法で提供しなければならない。	
第二十条第1項	表示（長期使用製品安全表示制度による表示）	次の各号に掲げる製品の表示は、前条の規定によるほか、当該各号に定めるところによる。 一 扇風機及び換気扇（産業用のもの又は電気乾燥	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	—	この規格では規定しない。	当該要求は扇風機及び換気扇に対するものであ

技術基準との整合確認書

		<p>機（電熱装置を有する浴室用のものに限り、毛髪乾燥機を除く。）の機能を兼ねる換気扇を除く。） 機器本体の見やすい箇所に、明瞭に判読でき、かつ、容易に消えない方法で、次に掲げる事項を表示すること。</p> <p>(イ) 製造年</p> <p>(ロ) 設計上の標準使用期間（消費生活用製品安全法（昭和四十八年法律第三十一号）第三十二条の三第一項第一号に規定する設計標準使用期間をいう。以下同じ。）</p> <p>(ハ) 設計上の標準使用期間を超えて使用すると、経年劣化による発火、けが等の事故に至るおそれがある旨</p>				り非該当とする。
第二十条第2項	表示（長期使用製品安全表示制度による表示）	<p>二 電気冷房機（産業用のものを除く。） 機器本体の見やすい箇所に、明瞭に判読でき、かつ、容易に消えない方法で、次に掲げる事項を表示すること。</p> <p>(イ) 製造年</p> <p>(ロ) 設計上の標準使用期間</p> <p>(ハ) 設計上の標準使用期間を超えて使用すると、経年劣化による発火、けが等の事故に至るおそれがある旨</p>	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	—	この規格では規定しない。	当該要求は電気冷房機に対するものであり非該当とする。
第二十条第3項	表示（長期使用製品安全表示制	<p>三 電気洗濯機（産業用のもの及び乾燥装置を有するものを除く。）及び電気脱水機（電気洗濯機と一体</p>	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	—	この規格では規定しない。	当該要求は電気洗濯機及び電気

技術基準との整合確認書

	度による表示)	<p>となっているものに限り、産業用のものを除く。) 機器本体の見やすい箇所に、明瞭に判読でき、かつ、容易に消えない方法で、次に掲げる事項を表示すること。</p> <p>(イ) 製造年</p> <p>(ロ) 設計上の標準使用期間</p> <p>(ハ) 設計上の標準使用期間を超えて使用すると、経年劣化による発火、けが等の事故に至るおそれがある旨</p>				脱水機に対するものであり非該当とする。
第二十条第4項	表示（長期使用製品安全表示制度による表示)	<p>四 テレビジョン受信機（ブラウン管のものに限り、産業用のものを除く。） 機器本体の見やすい箇所に、明瞭に判読でき、かつ、容易に消えない方法で、次に掲げる事項を表示すること。</p> <p>(イ) 製造年</p> <p>(ロ) 設計上の標準使用期間</p> <p>(ハ) 設計上の標準使用期間を超えて使用すると、経年劣化による発火、けが等の事故に至るおそれがある旨</p>	<p><input type="checkbox"/>該当</p> <p><input checked="" type="checkbox"/>非該当</p>	—	この規格では規定しない。	当該要求はテレビジョン受信機に対するものであり非該当とする。

電気用品安全法の技術基準の解釈 別表第十二に提案する規格の概要

担当小委員会	第 23-3 小委員会
事務局	一般社団法人 日本電気制御機器工業会

<規格情報>

規格番号（発行年）	JIS C4526-1-1 (20xx)
対応国際規格番号（版）	IEC 61058-1-1 （第 1 版（2016））
規格タイトル	機械式スイッチの要求事項
適用範囲に含まれる主な電気用品名	配線器具（押しボタンスイッチ、ロータリースイッチ、点滅器など）
廃止する基準及び有効期間	特になし

<審議中に問題となったこと>

特になし。

<主な国際規格との差異の概要とその理由>

特になし

<主な改正点>

<p>主な改正点は、次のとおりである。</p> <p>a) 適用範囲（箇条 1）については、JIS C 4526-1 の適用範囲に合わせて機械式スイッチに適用する。</p> <p>b) 引用規格（箇条 2）を規定した。</p> <p>c) 試験に関する一般情報（箇条 5）を規定した。</p> <p>d) 機械式スイッチにおける耐久性（箇条 17）を規定した。</p>

技術基準との整合確認書

<技術基準省令への整合性>

技術基準			該当	規格		補足
条	タイトル	条文		項目番号	規定タイトル・概要	
第 二 条 第 1 項	安全原則	電気用品は、通常の使用状態において、人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないよう設計されるものとする。	■該当 □非該当	箇条 4	4 一般要求事項 一般要求事項は、JIS C 4526-1 の箇条 4 による。 (通常の使用状態で安全に機能するように設計し製作しなければならない。)	
第 二 条 第 2 項	安全原則	電気用品は、当該電気用品の安全性を確保するために、形状が正しく設計され、組立てが良好で、かつ、動作が円滑であるものとする。	■該当 □非該当	箇条 4	4 一般要求事項 一般要求事項は、JIS C 4526-1 の箇条 4 による。 (通常の使用状態で安全に機能するように設計し製作しなければならない。)	
第 三 条 第 1 項	安全機能を有する設計等	電気用品は、前条の原則を踏まえ、危険な状態の発生を防止するとともに、発生時における被害を軽減する安全機能を有するよう設計されるものとする。	■該当 □非該当	箇条 10 箇条 12	10 接地接続の手段 接地接続の手段は、JIS C 4526-1 の箇条 10 による (10.3 クラス I 機器用のスイッチの可触金属部であって、絶縁不良が生じたとき充電部となるおそれがあるものは、接地用の備えをしなければならない。) 12 構造 構造は、JIS C 4526-1 の箇条 12 による。	
第 三 条 第 2 項	安全機能を有する設計等	電気用品は、前項の規定による措置のみによってはその安全性の確保が困難であると認められるときは、当該電気用品の安全性を確保するために必要な情報及び使用上の注意について、当該電気用品又は	■該当 □非該当	箇条 8	8 表示及び文書 表示及び文書は、JIS C 4526-1 の箇条 8 による。	

技術基準との整合確認書

		これに付属する取扱説明書等への表示又は記載がされるものとする。				
第四条	供用期間中における安全機能の維持	電気用品は、当該電気用品に通常想定される供用期間中、安全機能が維持される構造であるものとする。	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	箇条 17 箇条 19	17 耐久性 17.1.1 スイッチは、過度の摩耗又は有害な結果をもたらすことなく、通常の使用中に生じる電氣的、熱的及び機械的ストレスに耐えなければならない。 19 ねじ、通電部品及び接続 ねじ、通電部品及び接続は、JIS C 4526-1 の箇条 19 による。	
第五条	使用者及び使用場所を考慮した安全設計	電気用品は、想定される使用者及び使用される場所を考慮し、人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないように設計され、及び必要に応じて適切な表示をされているものとする。	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	箇条 14	14 固形異物、水の浸入及び高湿状態に対する保護 固形異物、水の浸入及び高湿状態に対する保護は、JIS C 4526-1 の箇条 14 による。(スイッチは、通常使用時に生じる高湿度状態に対して耐えなければならない。)	
第六条	耐熱性等を有する部品及び材料の使用	電気用品には、当該電気用品に通常想定される使用環境に応じた適切な耐熱性、絶縁性等を有する部品及び材料が使用されるものとする。	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	箇条 9 箇条 21 箇条 22	9 感電に対する保護 感電に対する保護は、JIS C 4526-1 の箇条 9 による。 21 耐火性 耐熱性及び耐火性は、JIS C 4526-1 の箇条 21 による。 22 耐食性 耐食性は、JIS C 4526-1 の箇条 22 による。	
第七 条 第 1 項	感電に対する保護	電気用品には、使用場所の状況及び電圧に応じ、感電のおそれがないように、次に掲げる措置が講じられ	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	箇条 9	9 感電に対する保護 感電に対する保護は、JIS C 4526-1 の箇条 9 によ	

技術基準との整合確認書

		<p>るものとする。</p> <p>一 危険な充電部への人の接触を防ぐとともに、必要に応じて、接近に対しても適切に保護すること。</p>			る。	
第七 条 第 2 項	感電に対する保護	<p>二 接触電流は、人体に影響を及ぼさないように抑制されていること。</p>	<p>■該当</p> <p>□非該当</p>	箇条 10	<p>10 接地接続の手段</p> <p>接地接続の手段は、JIS C 4526-1 の箇条 10 による。</p>	
第八 条	絶縁性能の保持	<p>電気用品は、通常の使用状態において受けるおそれがある内外からの作用を考慮し、かつ、使用場所の状況に応じ、絶縁性能が保たれるものとする。</p>	<p>■該当</p> <p>□非該当</p>	箇条 15	<p>15 絶縁抵抗及び耐電圧</p> <p>絶縁抵抗及び耐電圧は、JIS C 4526-1 の箇条 15 による。(15.1 スイッチは、十分な絶縁抵抗及び耐電圧をもっていなければならない。)</p>	
第九 条	火災の危険源からの保護	<p>電気用品には、発火によって人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないように、発火する温度に達しない構造の採用、難燃性の部品及び材料の使用その他の措置が講じられるものとする。</p>	<p>■該当</p> <p>□非該当</p>	箇条 21	<p>21 耐火性</p> <p>耐熱性及び耐火性は、JIS C 4526-1 の箇条 21 による。</p> <p>(21.1 耐熱性</p> <p>非金属材料部品は、耐熱性がなければならない。)</p>	
第十 条	火傷の防止	<p>電気用品には、通常の使用状態において、人体に危害を及ぼすおそれがある温度とならないこと、発熱部が容易に露出しないこと等の火傷を防止するための設計その他の措置が講じられるものとする。</p>	<p>■該当</p> <p>□非該当</p>	箇条 16	<p>16 温度上昇</p> <p>温度上昇は、JIS C 4526-1 の箇条 16 による。(16.1 一般要求事項</p> <p>スイッチは、通常の使用で過度の温度上昇のない構造でなければならない。)</p>	
第十一 条 第 1 項	機械的危険源による危害の防止	<p>電気用品には、それ自体が有する不安定性による転倒、可動部又は鋭利な角への接触等によって人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないように、適切な設計その他の措置が講じられるものとする。</p>	<p>■該当</p> <p>□非該当</p>	箇条 4	<p>4 一般要求事項</p> <p>一般要求事項は、JIS C 4526-1 の箇条 4 による。</p> <p>(通常の使用状態で安全に機能するように設計し製作しなければならない。)</p>	

技術基準との整合確認書

第十一 条第2項	機械的危険源による危害の防止	2 電気用品には、通常起こり得る外部からの機械的作用によって生じる危険源によって人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないように、必要な強度を持つ設計その他の措置が講じられるものとする。	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	箇条 12	12 構造 構造は、JIS C 4526-1 の箇条 12 による。	
第十二 条	化学的危険源による危害又は損傷の防止	電気用品は、当該電気用品に含まれる化学物質が流出し、又は溶出することにより、人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないものとする。	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	—	この規格では規定しない。	スイッチは通常、有害な化学物質が流出しない品目であり、非該当とする。
第十三 条	電気用品から発せられる電磁波による危害の防止	電気用品は、人体に危害を及ぼすおそれのある電磁波が、外部に発生しないように措置されているものとする。	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	—	この規格では規定しない。	スイッチは通常、人体に危害を及ぼすおそれのある電磁波を発生しない品目であり、非該当とする。
第十四 条	使用方法を考慮した安全設計	電気用品は、当該電気用品に通常想定される無監視状態での運転においても、人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないように設計され、及び必要に応じて適切な表示をされているものとする。	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	箇条 4	4 一般要求事項 通常の使用状態で安全に機能するように設計し製造しなければならない。	スイッチは通常、無監視状態で使用される製品であり、全箇条で安全性を担保している。
第十五	始動、再始動及	電気用品は、不意な始動によって人体に危害を及ぼ	<input type="checkbox"/> 該当	—	この規格では規定しない。	スイッチであり、

技術基準との整合確認書

条第1項	び停止による危害の防止	し、又は物件に損傷を与えるおそれがないものとする。	■非該当			一般にそれ自体が始動・停止しない品目であり、非該当とする。
第十五条第2項	始動、再始動及び停止による危害の防止	電気用品は、動作が中断し、又は停止したときは、再始動によって人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないものとする。	□該当 ■非該当	—	この規格では規定しない。	スイッチであり、一般にそれ自体が始動・停止しない品目であり、非該当とする。
第十五条第3項	始動、再始動及び停止による危害の防止	電気用品は、不意な動作の停止によって人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないものとする。	□該当 ■非該当	—	この規格では規定しない。	スイッチであり、一般にそれ自体が始動・停止しない品目であり、非該当とする。
第十六条	保護協調及び組合せ	電気用品は、当該電気用品を接続する配電系統や組み合わせる他の電気用品を考慮し、異常な電流に対する安全装置が確実に作動するよう安全装置の作動特性を設定するとともに、安全装置が作動するまでの間、回路が異常な電流に耐えることができるものとする。	■該当 □非該当	箇条 24	24 スwitchの構成部品 Switchの構成部品は、JIS C 4526-1 の箇条 24 による。	
第十七条	電磁的妨害に対する耐性	電気用品は、電氣的、磁氣的又は電磁的妨害により、安全機能に障害が生じることを防止する構造であるものとする。	■該当 □非該当		25 . EMC 要求事項 JIS C 4526-1 の箇条 25 により、電子回路を搭載していない機械式Switchは、電磁妨害の影響を受けないので、イミュニティ試験の検証は必要ない。	

技術基準との整合確認書

第 十 八 条	雑音の強さ	電気用品は、通常の使用状態において、放送受信及び電気通信の機能に障害を及ぼす雑音を発生するおそれがないものとする。	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当		25 . EMC 要求事項 JIS C 4526-1 の箇条 25 により、電子回路を搭載していない機械式スイッチは継続的に電磁妨害を発生しないため、エミッション試験の検証は必要ない。	
第 十 九 条	表示等（一般）	電気用品は、安全上必要な情報及び使用上の注意（家庭用品品質表示法（昭和三十七年法律第四百号）によるものを除く。）を、見やすい箇所に容易に消えない方法で表示されるものとする。	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	箇条 8	8 表示及び文書 表示及び文書は、JIS C 4526-1 の箇条 8 による。	
第 二 十 条第1項	表示（長期使用 製品安全表示制 度による表示）	<p>次の各号に掲げる製品の表示は、前条の規定によるほか、当該各号に定めるところによる。</p> <p>一 扇風機及び換気扇（産業用のもの又は電気乾燥機（電熱装置を有する浴室用のものに限り、毛髪乾燥機を除く。）の機能を兼ねる換気扇を除く。） 機器本体の見やすい箇所に、明瞭に判読でき、かつ、容易に消えない方法で、次に掲げる事項を表示すること。</p> <p>(イ) 製造年</p> <p>(ロ) 設計上の標準使用期間（消費生活用製品安全法（昭和四十八年法律第三十一号）第三十二条の三第一項第一号に規定する設計標準使用期間をいう。以下同じ。）</p> <p>(ハ) 設計上の標準使用期間を超えて使用すると、経年劣化による発火、けが等の事故に至るおそれがある</p>	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	—	この規格では規定しない。	当該要求は扇風機及び換気扇に対するものであり非該当とする。

技術基準との整合確認書

		ある旨				
第 二 十 条第2項	表示（長期使用 製品安全表示制 度による表示）	二 電気冷房機（産業用のものを除く。） 機器本体 の見やすい箇所に、明瞭に判読でき、かつ、容易に 消えない方法で、次に掲げる事項を表示すること。 (イ) 製造年 (ロ) 設計上の標準使用期間 (ハ) 設計上の標準使用期間を超えて使用すると、経 年劣化による発火、けが等の事故に至るおそれがある旨	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	—	この規格では規定しない。	当該要求は電気 冷房機に対する ものであり非該 当とする。
第 二 十 条第3項	表示（長期使用 製品安全表示制 度による表示）	三 電気洗濯機（産業用のもの及び乾燥装置を有す るものを除く。）及び電気脱水機（電気洗濯機と一 体 となっているものに限り、産業用のものを除く。） 機器本体の見やすい箇所に、明瞭に判読でき、か つ、容易に消えない方法で、次に掲げる事項を表示 すること。 (イ) 製造年 (ロ) 設計上の標準使用期間 (ハ) 設計上の標準使用期間を超えて使用すると、 経年劣化による発火、けが等の事故に至るおそれがある旨	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	—	この規格では規定しない。	当該要求は電気 洗濯機及び電気 脱水機に対する ものであり非該 当とする。
第 二 十 条第4項	表示（長期使用 製品安全表示制 度による表示）	四 テレビジョン受信機（ブラウン管のものに限 り、産業用のものを除く。） 機器本体の見やすい箇 所に、明瞭に判読でき、かつ、容易に消えない方法	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	—	この規格では規定しない。	当該要求はテレ ビジョン受信機 に対するもので

技術基準との整合確認書

		<p>で、次に掲げる事項を表示すること。</p> <p>(イ) 製造年</p> <p>(ロ) 設計上の標準使用期間</p> <p>(ハ) 設計上の標準使用期間を超えて使用すると、経年劣化による発火、けが等の事故に至るおそれがある旨</p>				あり非該当とする。
--	--	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--	--	--	-----------